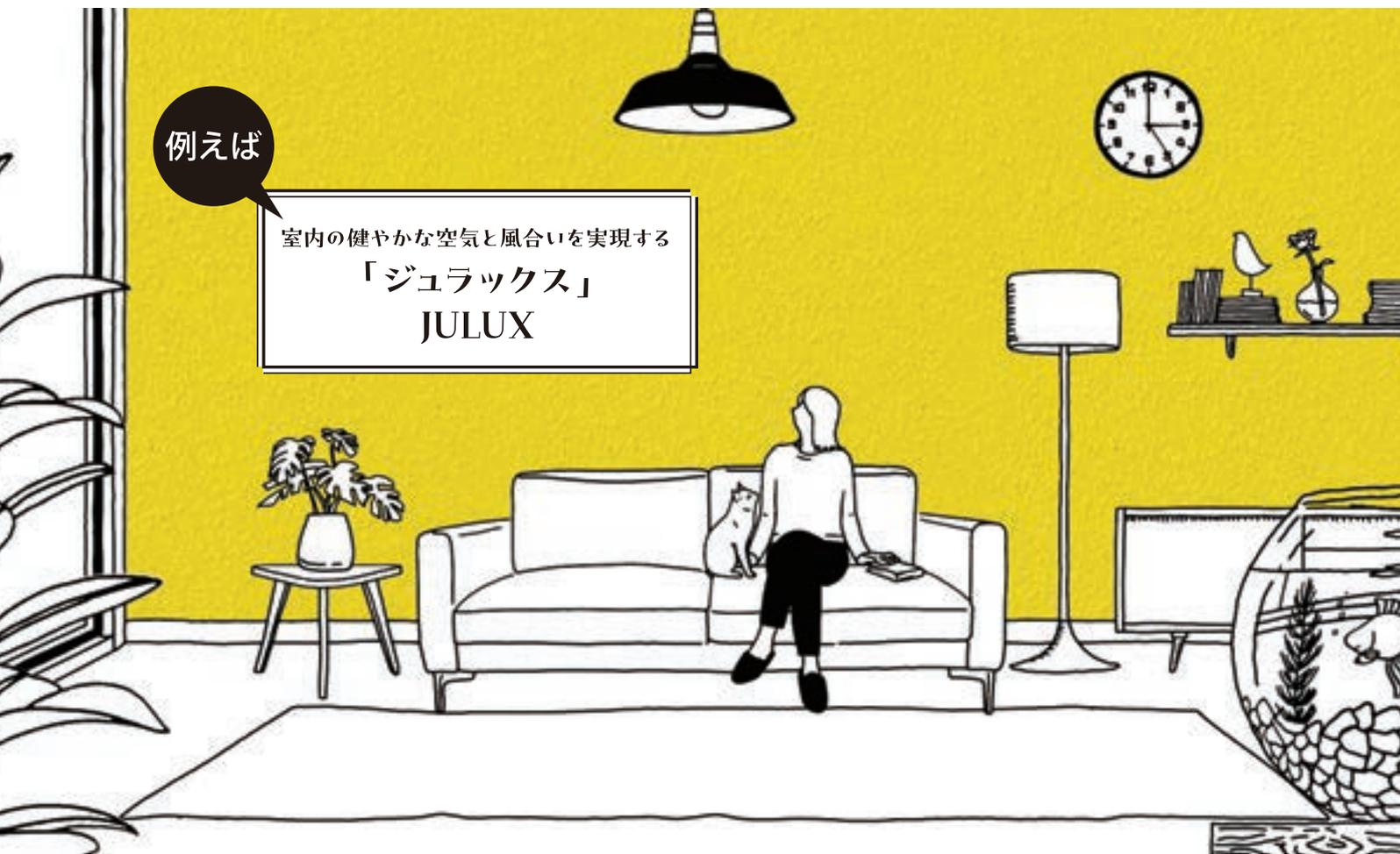


株主・投資家の皆様へ

# 2025年12月期 報告書

〈2025年1月1日～2025年12月31日〉

- P1 株主・投資家の皆様へ
- P3 連結業績ハイライト
- P5 長期ビジョン「Challenge1000」
- P6 TOPICS
- P7 企業情報



独創力で、“一步先行く提案”型企业へ

## 独創力で、 “一步先行く提案”型企業へ

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、2025年12月期（2025年1月1日～2025年12月31日）における事業の概況と業績につきまして、ご報告申し上げます。

代表取締役社長 渡邊 充範



### ■ 2025年12月期の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、個人消費には持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかに回復しました。海外経済は、米国では雇用の増勢が鈍化する一方で、個人消費は底堅く推移し、景気の緩やかな拡大基調が続いています。先行きのわが国経済については、グローバルなAI関連需要が上押しに作用するものの、各国の通商政策等の影響を受けて海外経済が減速することを通じ、輸出が弱含むことで企業収益が下振れするリスクが懸念されます。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループの売上高は707億5百万円（前期比1.7%増）、営業利益は108億69百万円（前期比11.6%増）、経常利益は119億21百万円（前期比10.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は84億59百万円（前期比4.0%減）となりました。

化学品事業において、特にファインケミカル（密着性向上プロセスGliCAP、半導体プロセス材料他）が好調だったことにより、売上高、営業利益及び経常利益が過去最高を記録しました。親会社株主に帰属する純利益は前期計上した投資有価証券売却益の剥落により、前期比減益となりました。

### ■ 長期ビジョン「Challenge 1000」について

2020年4月にスタートした10年間の長期ビジョン「Challenge 1000」は、2030年にありたい姿を描き、そこに至る施策を時系列で整理するバックカスティング型の長期経営計画です。企業理念「独創力」のもと、2030年にありたい姿として「独創力で、“一步先行く提案”型企業へ」を掲げ、独創的なアイデアで社会課題の解決に貢献する企業を目指しています。

本ビジョンでは、2030年に達成すべき財務目標として

## 四国化成グループ長期ビジョン Challenge 1000

2030年に  
ありたい姿

## 独創力で、“一步先行く提案”型企業へ

独創的なアイデアで社会課題を解決し、世界をリードする

### 財務目標 (2029年12月期・連結)

〈売上高〉	1,000億円
〈営業利益〉	150億円
〈ROE〉	10%以上

### 戦略の柱

事業変革方針  
 全社変革方針  
 積極投資  
 SDGsの達成

### 四方よし

顧客 一步先の価値を	従業員 挑戦と成長を
株主 還元方針	社会 より良い明日を

「売上高1,000億円、営業利益150億円、ROE10%以上」を掲げています。その達成及び次代を担う新規事業の育成に向け、設備投資や研究開発投資を積極的に行っています。あわせて、ESG(環境・社会・ガバナンス)といった非財務目標の視座を高く持ち、SDGs(持続可能な成長目標)の達成にも取り組んでいます。

「Challenge 1000」は、10年間を3つのSTAGEに分けた計画であり、本年より最終期間となるSTAGE 3(2026年1月～2029年12月)を開始いたしました。STAGE 1では売上高600億円、営業利益75億円の目標を達成することができましたが、STAGE 2では売上高800億円、営業利益120億円の目標に対し未達となりました。売上面では、化学品事業において無機化成品が不溶性硫黄の競争激化の影響を受け目標未達となった一方、有機化成品は北米市場環境の変化を背景に販売単価が上昇し目標を達成、ファインケミカルも新規開発品の販売が大きく伸長し、目標を達成いたしました。その結果、化学品事業全体では目標を上回る実績となりました。建材事業につきましては、市場低迷が続く厳しい環境の中、強みを活かせる分野への重点化を進めましたが、売上は目標を下回る結果となりました。利益面では、収益性の高いファインケミカルの販売が拡大したものの、無機化成品及び建材事業の売上未達が影響し、全体では約10億円の未達となりました。

こうした成果と課題を踏まえ、STAGE 3では4年間で累計660億円の投資を計画しております。坂出工場の新設をはじめとした成長投資に加え、R&Dセンターの新棟建設、DX推進等、従業員が効率的に、そしてモチベーション高く働ける環境整備にも積極的に投資してまいります。これらの

投資に伴い、減価償却費の増加等により一時的に利益が圧迫される局面も想定されますが、STAGE 3を2030年以降の持続的成長に向けた“体制作り”の時期と位置付け、将来の成長に必要な投資を着実に実行し、中長期的な企業価値向上に繋げてまいります。

## ■ 株主還元の基本方針について

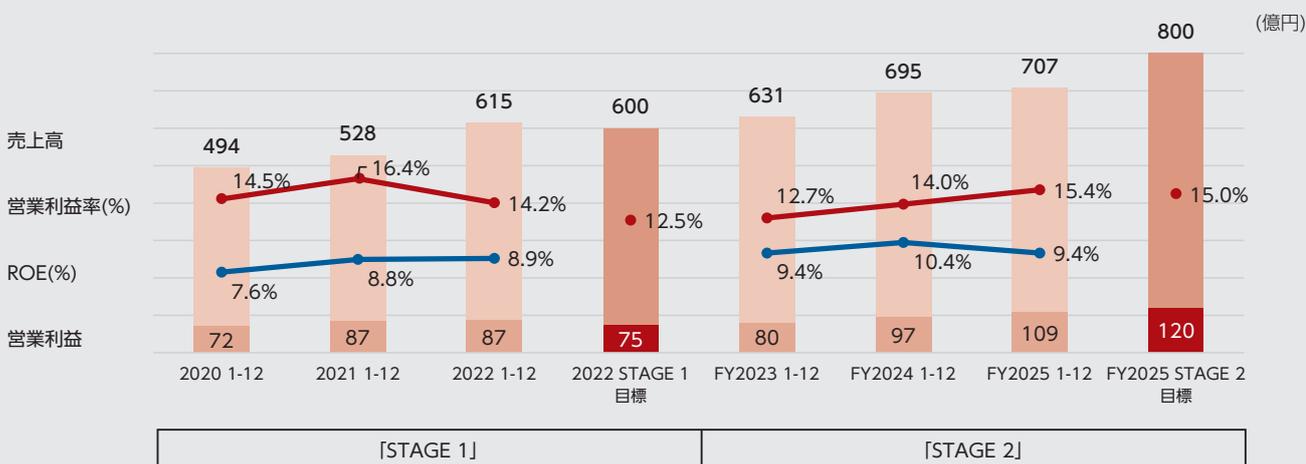
当社は株主の皆様への適切な利益還元を、経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。その基本方針として、「Challenge 1000」の期間中において「連結業績を基準として、配当性向30%、総還元性向50%、連結株主資本<sup>※</sup>配当率(DOE)3%」の実施を目指しております。更なる株主価値向上に向けて、2025年12月期の期末配当金につきましては、1株当たり30円とさせていただきます。これにより、年間配当は2025年9月に実施した1株当たり25円の中間配当と合わせ、前期比5円増配の55円となり、当期の配当性向は28.5%となります。また、2026年12月期配当金につきましても、上記の方針や業績、財務状況に鑑み、1株当たり60円(中間配当金30円、期末配当金30円)とする計画としております。

株主・投資家の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2026年3月

<sup>※</sup>株主資本:連結純資産合計からその他の包括利益累計額(その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金、為替換算調整勘定、退職給付に係る調整累計額等)を除いた額

## Challenge1000 「STAGE 1」・「STAGE 2」の総括



業績ハイライト

■ 有機化成品や建材の販売が減少したが、ファインケミカルの販売増により、増収増益となった。

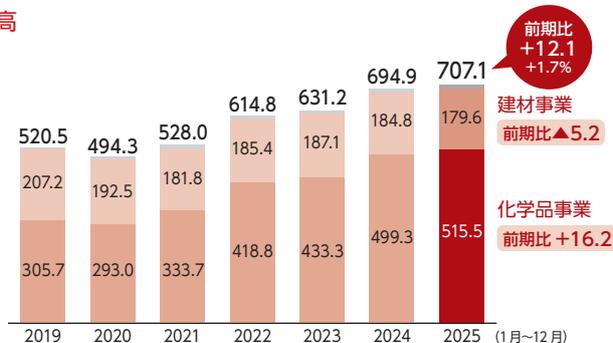
(百万円)

	前年比較 2024 累計	2025 累計	増減 増減率	備考
売上高	69,493	70,705	+1,211 +1.7%	・化学品事業は、ファインケミカルの販売が好調で増収 ・建材事業は、戸建市場の低迷や工期の延伸により減収
営業利益	9,741	10,869	+1,127 +11.6%	・建材事業は減益となったものの、 ファインケミカルの販売増により増益
経常利益	10,779	11,921	+1,141 +10.6%	・為替差損益 46 (前期比▲343) ・受取利息 323 (前期比+16)
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,813	8,459	▲354 ▲4.0%	・投資有価証券売却損益 147 (前期比▲1,747) ・固定資産除却損 ▲56 (前期比▲25)
為替レート (PL換算用)	1USD 150円 1 EUR 165円 1 RMB 20.6円	1USD 150円 1 EUR 167円 1 RMB 20.8円	売上高 ▲2.8億円 営業利益 +0.1億円	・前年比増減に含まれるPL円換算時の影響額(化・建計) 外貨建取引における換算レート変動の影響のみを抽出しております。 円貨建取引においても実質的に為替レートの変動に影響を受ける 取引は多くありますが、含まれておりません。
ROE	10.4%	9.5%	▲0.9%	

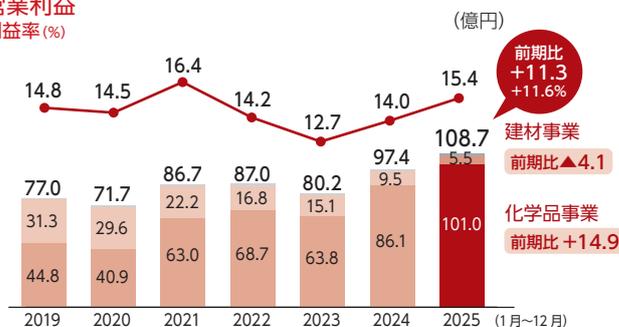
売上高と営業利益の推移(通期累計)

- 売上高は化学品が増収(+16.2)、建材が減収(▲5.2)だが、全社で増収(計+12.1)
- 営業利益は化学品が増益(+14.9)、建材が減益(▲4.1)だが、全社で増益(計+11.3)

売上高

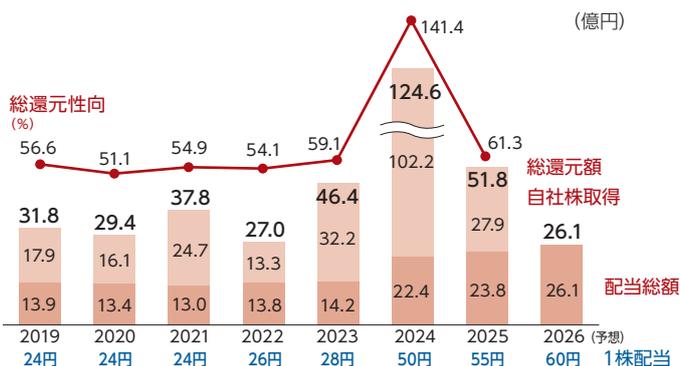


営業利益  
利益率(%)



※2022年度以前の実績は当年度と同一期間(1月~12月)で表示しております。

配当及び株主還元について



【株主還元方針】

- ・配当性向 **30%** ・総還元性向 **50%**
- ・DOE(連結株主資本配当率) **3%**

長期ビジョン「Challenge 1000」の期間中において、連結業績を基準として上記還元方針を目指す。

【2025年12月期の株主還元政策】

- ・1株当たり55円(中間25円・期末30円)とし、5円増配しました。
- ・2025年4月にToSTNeT-3で27.9億円(146万株)の自社株買いを実施しました。
- ・配当額は23.8億円、総還元額は51.8億円、総還元性向は61.3%となりました。

【2026年12月期の株主還元政策(予想)】

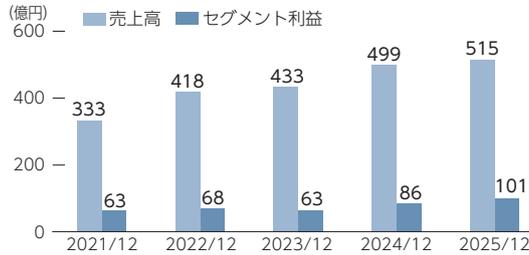
- ・1株当たり60円(中間30円・期末30円)とする計画です。
- ・株主還元方針を前提に、機動的な自社株取得を行い、余剰資本の圧縮と株式価値の向上に努めてまいります。

セグメント別事業概況

# 化学品事業

売上高 **515 億 51 百万円**  
セグメント利益 **101 億 3 百万円**

業績推移



無機化成品は、ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄が、海外市場を中心とした販売競争の激化により低調に推移し、前年を下回りました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は輸出販売が好調で、前年を上回りました。また、浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は価格転嫁が進んだことから前年を上回りました。

有機化成品は、殺菌消毒剤塩素化イソシアヌル酸における国内市場で家庭用サニタリー向けなどが堅調に推移し、前年を上回りました。米国市場は前期好調の反動減などにより、前年を下回りました。

ファインケミカルでは電子化学材料のうち、密着性向上プロセスGliCAPが海外を中心にサーバー基板向けの販売が好調に推移しました。機能材料は、エポキシ樹脂硬化剤(イミダゾール類)において新規案件の獲得が進み、樹脂改質剤(グリコールウリル誘導体等)は需要の増加により前年を上回りました。半導体プロセス材料についても需要が拡大し、好調に推移しました。

この結果、化学品事業の売上高は515億51百万円(前期比3.2%の増収)、セグメント利益は101億3百万円(同17.3%の増益)で増収・増益となりました。

主要製品



無機化成品

- 不溶性硫黄 (ゴム加硫剤)
- 二硫化炭素 (化学繊維レーヨンの原料)
- 中性無水芒硝 (入浴剤の温浴効果促進剤、合成洗剤の洗浄助剤)



有機化成品

- 塩素化イソシアヌル酸 (プール・浄化槽の殺菌消毒剤、船舶バラスト水の塩素処理剤)

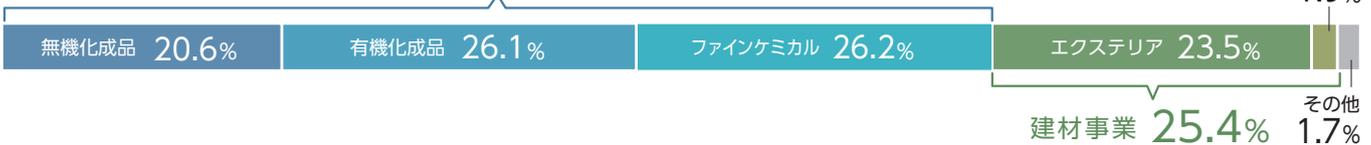


ファインケミカル

- 電子化学材料 (プリント配線板向け耐熱型水溶性防錆剤、密着性向上プロセス)
- 機能材料 (エポキシ樹脂の硬化剤、樹脂改質剤、半導体プロセス材料)

売上高構成比

化学品事業 **72.9%**



# 建材事業

売上高 **179 億 55 百万円**  
セグメント利益 **5 億 46 百万円**

業績推移



建設コスト高騰などの影響で持ち家を中心に新設住宅着工戸数の減少傾向が続き、住宅向け需要は低調に推移しました。当社の強みである非住宅分野向け景観エクステリアの拡販に取り組みましたが、販売は前年を下回りました。また、価格改定を含めた収益改善施策を進めておりますが、アルミ地金をはじめとする原材料価格高騰や物流コスト上昇などの影響により、利益は前年を下回りました。

この結果、建材事業の売上高は179億55百万円(前期比2.8%の減収)、セグメント利益は5億46百万円(同42.7%の減益)で減収・減益となりました。

主要製品



エクステリア

- 住宅エクステリア (門扉、フェンス、カーポート、アコーディオン門扉、テラス、アルミシステム塀)
- 景観エクステリア (大型門扉、大型フェンス、通路用シェルター、自転車置場、ゴミ集積庫、屋上緑化等)



壁材

- 内装材、外装材、舗装材



# Challenge1000 [STAGE 3]

当社グループでは昨年1年間を通じて、長期ビジョン「Challenge1000」の最終ステージである「STAGE 3」を策定いたしました。今回は特に大きく変更を行った3つの項目—化学品事業及び建材事業それぞれのあるべき姿を示した「事業変革方針」、大幅に見直しを行った「全社変革方針」、ならびに従来目標から大きく増額した「投資計画」についてご紹介いたします。

## 事業変革方針

**化学品事業** 化学の力で、世界の進歩のために、深化と進化を続ける会社

事業	ありたい姿	戦略シナリオ
無機化成品	取扱いが難しい素材を循環的に活用し、世界の技術革新や環境保全に貢献する	新プラントで製造する高品質品や、サステナブル原料を用いた不溶性硫黄の拡販 硫黄活用を起点に事業領域を拡大し、新たな価値を提案
有機化成品	環境・衛生を守り、世界中の人にキレイを届ける	水環境・衛生などの社会課題に応じて顧客ニーズを先取りし、独自技術やサービスで殺菌・洗浄の最適な提案を実現
機能材料	有機合成力をコアとした独創的な材料で最先端技術をリードする	独創的なキーマテリアルを安定供給し、業界標準として広く認知される
電子化学材料	独創的な新技術で世界のスタンダードを創出	電子デバイス・最先端半導体市場に、分子設計技術を活かした配合を創出し、トータルソリューションを提案

## 建材事業

ありたい姿	戦略シナリオ
人と自然に「よりよい巡り」をもたらすことで、皆が安心して暮らせる街づくりに貢献	「MEGLIO」をパーパス・ブランドに位置付け、パーパスを軸とした事業活動及び社会課題解決に取り組み、付加価値を創出する。市場における認知と存在価値を高め、市場に不可欠な企業として独自のポジション確立を目指す。 

## 全社変革方針

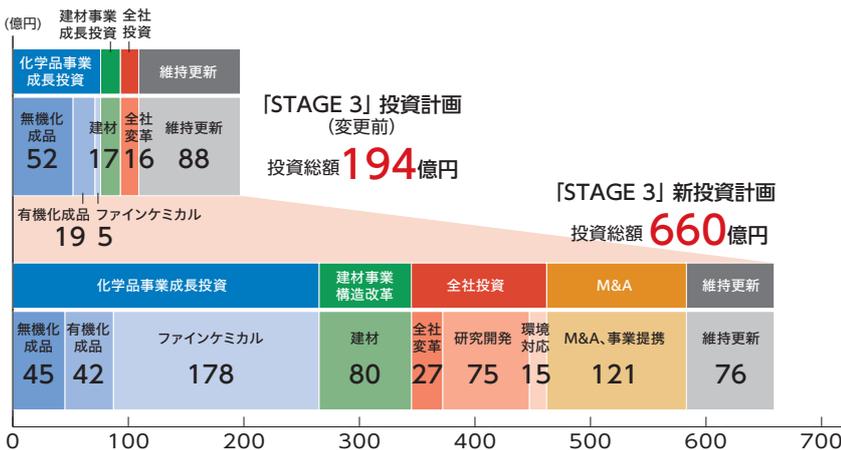
「STAGE 3」全社変革方針では、6つの戦略のもと、当社の強みである事業戦略と企業風土を強化し、更なる企業価値の向上を目指します。



## 投資計画

「STAGE 3」では2026年～2029年に累計で最大660億円の投資を実施いたします。

坂出工場の新設等、成長投資を行うとともに、DXやR&Dセンター新棟建設など従業員が効率的にモチベーション高く働ける環境整備にも積極投資を実行いたします。



### ■ 年度別投資額

2026年	2027年	2028年	2029年
140億円	110億円	215億円	195億円

投資カテゴリ	主な投資内容
無機化成品	新規開発品 プラント建設投資
有機化成品	санитарリ製品生産設備拡張
ファインケミカル	坂出工場関連投資、丸亀工場 GliCAP増産
建材	生産拠点再構築
全社変革	DX投資、基幹システム更新
研究開発	R&Dセンター新棟建設
環境対応	脱炭素関連投資
M&A	M&A80億円、新規事業投資、外部提携等

## Topics 1

## 新R&Dセンター建設開始

四国化成ホールディングス㈱のグループ会社である化学品事業を展開する四国化成工業㈱は、研究開発力の更なる強化を目的に、香川県宇多津町のR&Dセンター敷地内において、既存棟に隣接する形で新たなR&Dセンターの建設を進めています。当社グループは長期ビジョン「Challenge 1000」に取り組んでおり、2030年にありたい姿として「独創力で、“一歩先行く提案”型企業へ」を掲げ、事業計画を進めています。中でもR&Dセンターでは、電子化学材料開発部と機能材料開発部が半導体やプリント配線板などの最先端電子部品に使われる材料の研究開発を、無機化成品開発部がタイヤ原料や硫黄関連材料の研究開発を進めており、各開発部が属する事業の更なる拡大を目指しています。最先端の実験設備と働きやすいオフィス環境を備え、各事業において顧客ニーズや市場の変化を先取りした提案型の研究開発を推進するとともに、従業員一人ひとりが安心して能力を発揮できる環境を整備いたします。完成は2027年12月を予定しています。



2025年12月に起工式を執り行い、工事に着工しました。



完成イメージ図

## Topics 2

## ソーラーカーポート「ソリスルーフ」が「2025年度グッドデザイン賞」を受賞

四国化成ホールディングス㈱のグループ会社である建材事業を展開する四国化成建材㈱が開発したソーラーカーポート「ソリスルーフ」が2025年度グッドデザイン賞を受賞しました。

「ソリスルーフ」は大規模駐車場向けの太陽光発電一体型カーポートで、4台駐車分の屋根を2本の柱で支える独自の後方支持方式を採用しています。柱の本数を抑えることで、入出庫や乗り降りがしやすい開放的な空間を実現。両面発電式ソーラーパネルと



屋根を一体化した意匠性と高い発電効率も評価されました。今回の受賞を契機に「ソリスルーフ」の更なる販売拡大を図るとともに、「いつもの場所を、価値ある空間に」する商品を提供し続けてまいります。

◆ 会社概要

会社設立	1947年10月10日
本社所在地	香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
資本金	68億67百万円
グループ従業員数	1,331名

◆ 役員 (2026年3月26日現在)

代表取締役社長	渡 邊 充 範
専務取締役	濱 崎 誠
常務取締役	眞 鍋 宣 訓
取締役	池 田 雄 一
取締役	安 藤 慶 明
社外取締役	森 清
社外取締役	外 村 正 一 郎
社外取締役	太 田 穰
社外取締役	石 川 幸 子
常勤監査役	片 山 和 彦
常勤監査役	田 邊 賢 次
社外監査役	西 原 孝 治
社外監査役	川 合 弘 泰

◆ 株主メモ

- 事業年度 1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会 毎年3月
- 基準日 定時株主総会 12月31日  
 期末配当 12月31日  
 中間配当 6月30日  
 このほか必要ある場合は、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063  
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 フリーダイヤル 0120-782-031  
 (受付時間 9:00~17:00 土・日・祝日等を除く)
- 郵便物送付先及び照会先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 フリーダイヤル 0120-782-031  
 (受付時間 9:00~17:00 土・日・祝日等を除く)
- 公告方法 当社のホームページに電子公告として掲載いたします。  
<https://www.shikoku.co.jp>  
 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

◆ 株式の状況

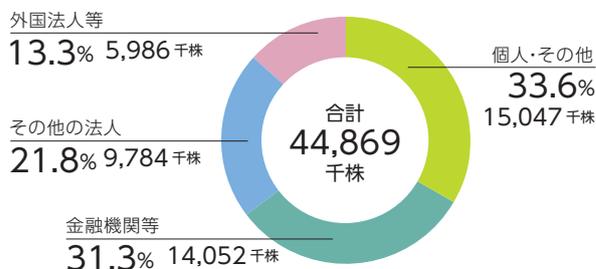
発行可能株式総数	235,850,000株
発行済株式の総数	43,436,126株 (自己株式数1,433,437株を除く)
株主数	4,743名

◆ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
シコク共栄会	4,779	11.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,348	10.01
日清紡ホールディングス株式会社	4,120	9.48
日本生命保険相互会社	3,295	7.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,771	6.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	1,320	3.04
株式会社香川銀行	1,250	2.87
四国化成従業員持株会	871	2.00
太陽ホールディングス株式会社	745	1.71
西川 謙太郎	654	1.50

(注) ● 持株比率は自己株式(1,433,437株)を控除して計算しております。  
 ● 上記自己株式には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式186,900株は含めておりません。

◆ 所有者別株式分布状況



<株式に関する各種お手続き>

【住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について】

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
 なお、証券会社に口座がないため特別口座に登録されました株主様は、三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

【未払配当金のお支払について】

三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。